2027年3月期第2四半期決算説明

2026年11月9日

日本カーバイド工業株式会社

2027年3月期第2四半期決算の概要

サマリー【連結損益計算書】

- 電子・機能製品事業は、半導体及び電子部品向け製品の出荷が増加したことに加え、粘・接着剤の製品価格の改定が損益へプラスに影響。
- フィルム・シート製品事業は、二輪車及び四輪車関連製品の出荷が増加。
- 建材関連事業は、戸建て向け建材の売上が減少。
- エンジニアリング事業は、EPC事業（Engineering：設計　Procurement：調達　Construction：建設の3工程を一貫して引き受ける事業）の売上が増加したものの、一部大型案件における原価増が損益へマイナスに影響。
- 以上の結果、前年同期比**増収増益。**

単位：百万円

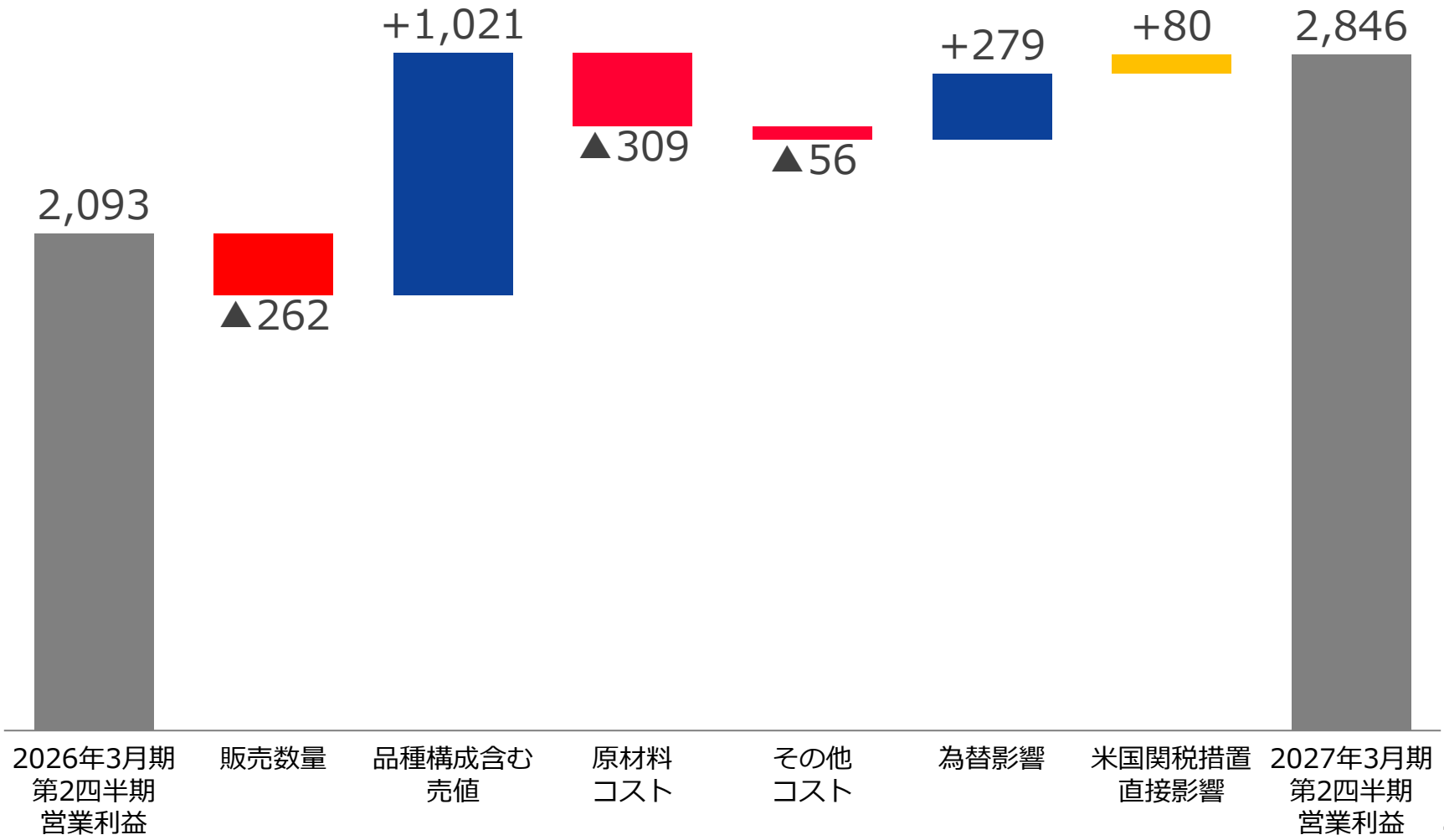
	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	24,262	**26,127**	1,865	+7.7%
営業利益	2,093	**2,846**	752	+35.9%
営業利益率	8.6%	**10.9%**	―	+2.3ポイント
経常利益	2,363	**2,851**	487	+20.6%
中間純利益	1,531	**1,792**	260	+17.0%

営業利益増減要因分析

2026年3月期第2四半期v.s.2027年3月期第2四半期

前年同期比　752百万円**増益**

単位：百万円



セグメント別業績

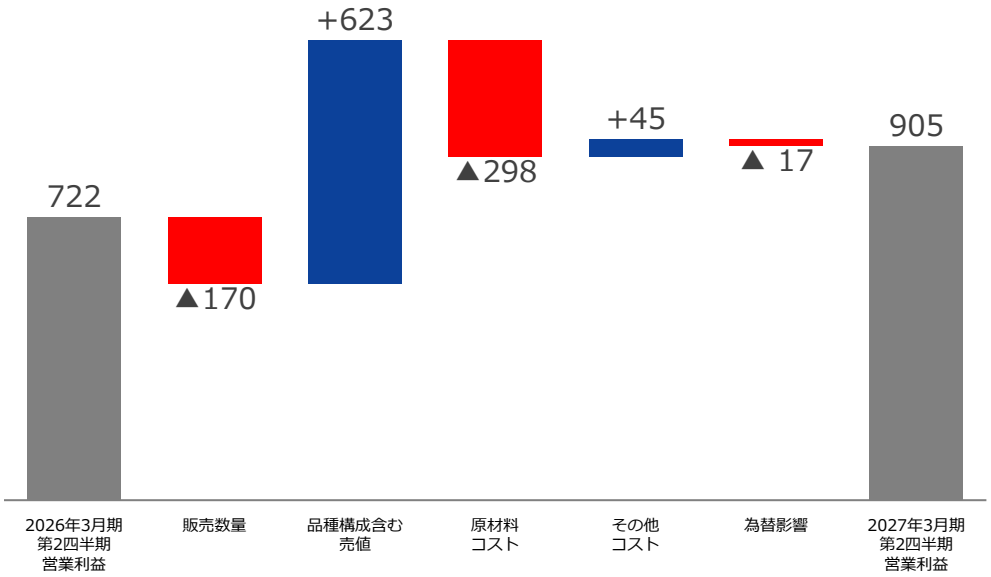
単位：百万円

		2026年3月期第2四半期	2027年3月期第2四半期	前年同期比	
		実績	実績	増減額	増減比
電子・機能製品	売上高	8,261	**8,500**	239	+2.9%
	営業利益	722	**905**	182	+25.3%
フィルム・シート製品	売上高	10,460	**11,697**	1,237	+11.8%
	営業利益	1,413	**1,994**	581	+41.1%
建材関連	売上高	3,749	**3,479**	▲ 270	▲7.2%
	営業利益	78	**42**	▲ 36	▲46.3%
エンジニアリング	売上高	1,911	**2,727**	815	+42.7%
	営業利益	190	**162**	▲ 28	▲15.1%
連結調整	売上高	▲ 120	**▲ 276**	▲ 156	-
	営業利益	▲ 311	**▲ 258**	53	-
連結合計	売上高	24,262	**26,127**	1,865	+7.7%
	営業利益	2,093	**2,846**	752	+35.9%

セグメント別状況　電子・機能製品事業

単位：百万円

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減比
売上高	8,261	**8,500**	239	+2.9%
機能化学品	2,359	**2,497**	138	+5.8%
機能樹脂	2,988	**2,997**	9	+0.3%
電子素材	2,913	**3,005**	92	+3.2%
営業利益	722	**905**	182	+25.3%



機能化学品　増収増益

＋　エレクトロニクス市況の緩やかな回復に加え、生成AI向け先端半導体の需要拡大に伴い、半導体及び電子部品向け製品の出荷が増加

機能樹脂　増収増益

＋　製品価格の改定による損益へのプラス影響

－　光学関連分野向け粘・接着剤の出荷が減少

電子素材　増収減益

＋　電子部品向け製品の出荷が増加

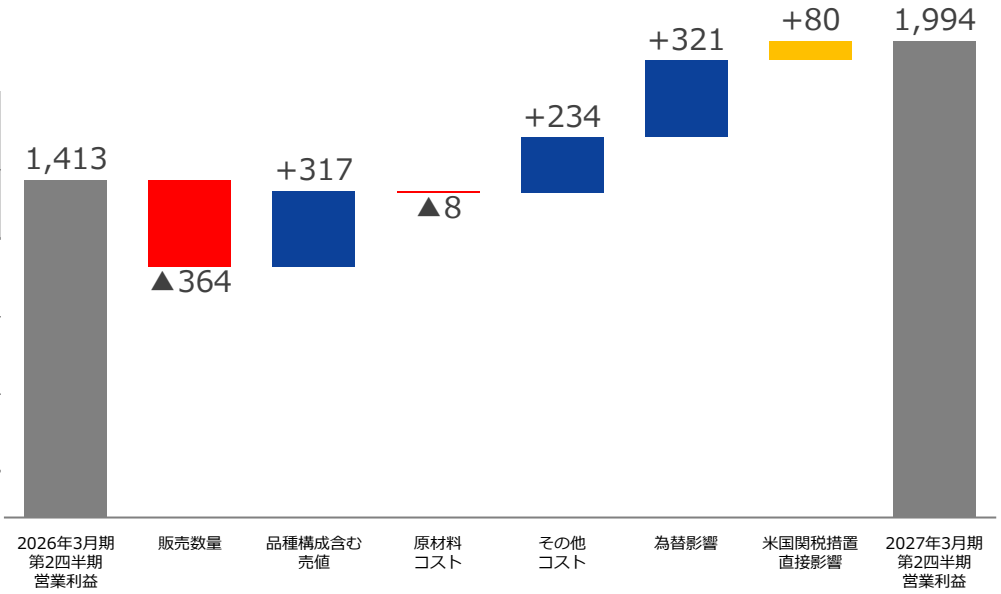
－　高付加価値品の販売比率が低下

－　原材料価格の上昇による損益へのマイナス影響

セグメント別状況　フィルム・シート製品事業

単位：百万円

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減比
売上高	10,460	**11,697**	1,237	+11.8%
加飾機能フィルム	4,538	**5,188**	650	+14.3%
光学機能フィルム	5,921	**6,509**	588	+9.9%
営業利益	1,413	**1,994**	581	+41.1%



加飾機能フィルム　増収増益

＋　二輪車関連製品及び北米向け四輪車用3Dエンブレムの出荷が増加

＋　為替による損益へのプラス影響

光学機能フィルム　増収増益

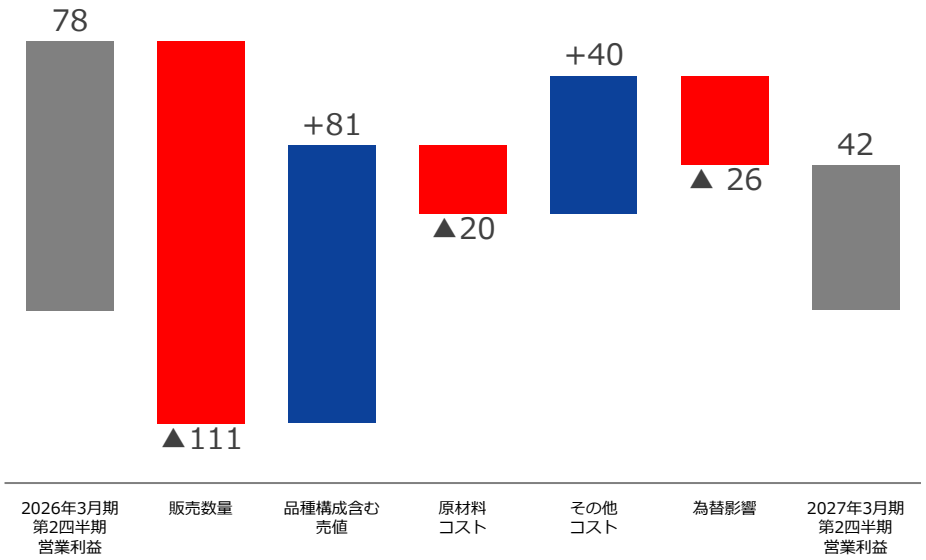
＋　欧州向けナンバープレート用反射シートの出荷が増加

＋　為替による損益へのプラス影響

セグメント別状況　建材関連事業

単位：百万円

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減比
売上高	3,749	**3,479**	▲ 270	▲7.2%
営業利益	78	**42**	▲ 36	▲46.3%



減収減益

＋　高強度高機能手すりの売上が増加

－　戸建て向け建材の売上が減少

－　アルミ地金価格高騰による原材料価格上昇が損益へマイナス影響

セグメント別状況　エンジニアリング事業

単位：百万円

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減比
売上高	1,911	**2,727**	815	+42.7%
営業利益	190	**162**	▲ 28	▲15.1%

増収減益

＋　製鉄分野向けカーボンニュートラルトランジション設備の売上が増加

＋　EPC事業（Engineering：設計　Procurement：調達　Construction：建設の3工程を一貫して引き受ける事業）の売上が増加

－　一部大型案件における原価増が損益へマイナス影響

【サマリー】連結貸借対照表

	2026年3月期	2027年３月期第２四半期	前期末比
現金及び預金	15,552	14,469	▲ 1,083
売上債権	12,840	15,161	2,321
棚卸資産	10,020	10,716	696
有形固定資産・無形固定資産	22,405	22,121	▲ 283
その他	1,947	2,878	931
資産合計	62,765	65,348	2,582
有利子負債	7,107	6,416	▲ 691
仕入債務	5,182	5,667	485
その他	9,527	10,083	555
負債の部	21,817	22,167	349
株主資本	27,262	28,567	1,304
その他の包括利益累計額	11,196	11,835	639
非支配株主持分	2,489	2,777	287
純資産の部	40,948	43,180	2,232
負債及び資本合計	62,765	65,348	2,582
D/Eレシオ	0.18	0.15	▲ 0.03
自己資本	38,458	40,403	1,944
自己資本比率	61.3%	61.8%	0.5ポイント

連結キャッシュフロー計算書

フリーキャッシュフローは▲164百万円。

単位：百万円

	2026年3月期第2四半期	2027年3月期第2四半期	前年同期比
税金等調整前当期純利益	2,363	**2,737**	373
減価償却費	895	**823**	▲ 71
運転収支	▲ 1,270	**▲ 2,283**	▲ 1,013
その他	▲ 265	**▲ 1,112**	▲ 846
営業活動によるキャッシュフロー	1,723	**165**	▲ 1,558
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 239	**▲ 330**	▲ 90
フリーキャッシュフロー	1,483	**▲ 164**	▲ 1,648
借入金の増減額	▲ 1,352	**▲ 670**	681
配当金の支払額	▲ 372	**▲ 475**	▲ 103
その他	▲ 113	**▲ 133**	▲ 20
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 1,837	**▲ 1,279**	558
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 744	**404**	1,149
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,098	**▲ 1,039**	59
現金及び現金同等物の期末残高	11,964	**12,802**	837

2027年3月期決算の通期業績予想

2027年3月期　連結業績予想

売上高は前回予想を据え置き。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正、**過去最高益の見込み**。

単位：百万円

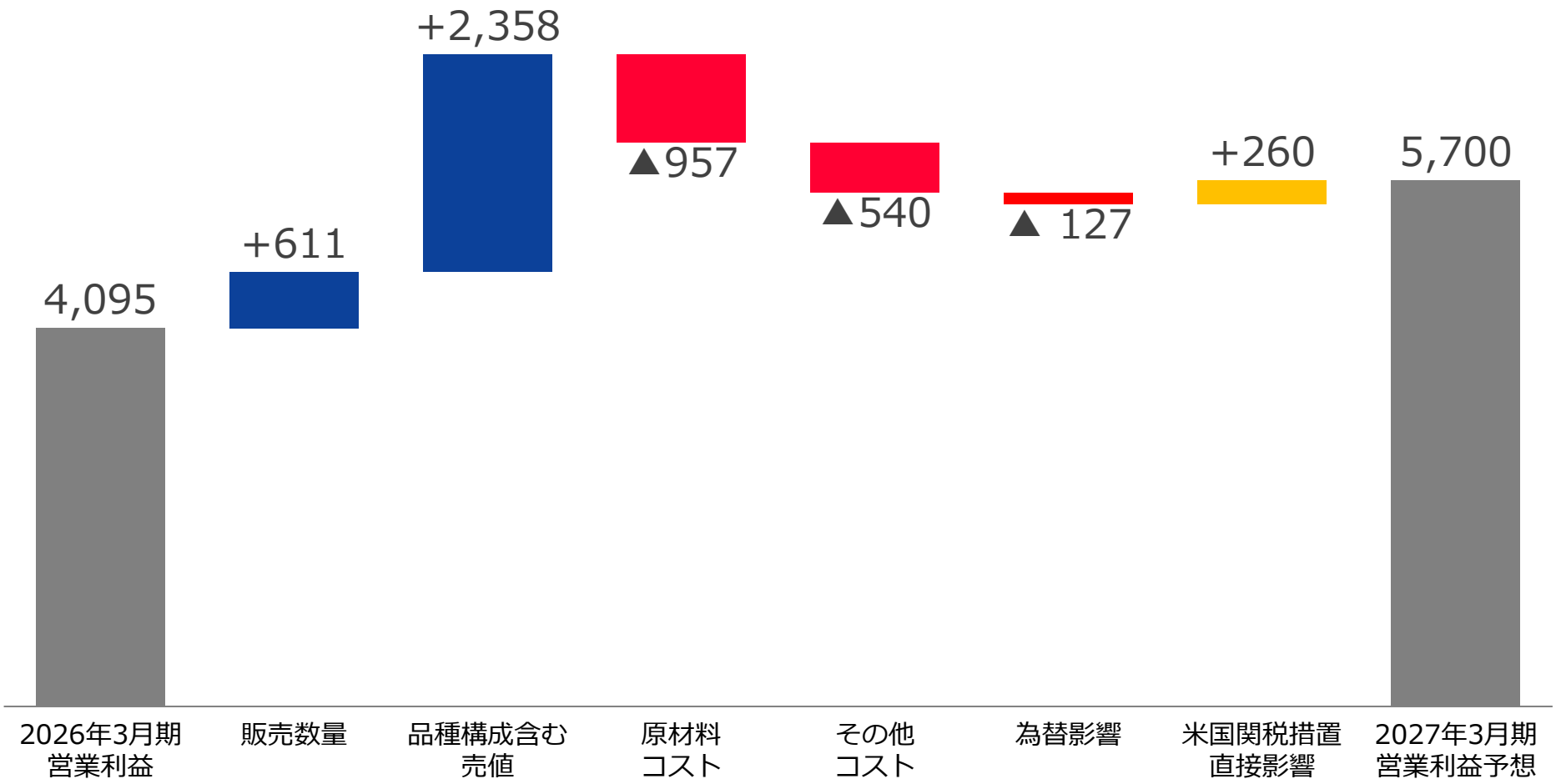
	2026年3月期		2027年3月期		2027年3月期		前期比		(参考) 過去最高益
	実績	利益率	5/13発表 業績予想	利益率	現時点業績予想	利益率	増減額	増減率	
売上高	49,909	-	52,000	—	**52,000**	**—**	2,091	+4.2%	
営業利益	4,095	8.2%	4,500	8.7%	**5,700**	**11.0%**	1,605	+39.2%	4,750 (2011/3期)
経常利益	4,583	9.2%	4,700	9.0%	**5,700**	**11.0%**	1,117	+24.4%	4,583 (2026/3期)
当期純利益	2,607	5.2%	3,100	6.0%	**3,800**	**7.3%**	1,193	+45.8%	2,900 (2011/3期)
1株当たり配当	**中間** 41円	—	67円	—	**67円**	**—**	+71円	+77.2%	
	期末 51円	—	67円	—	**96円**	**—**			

2027年3月期の業績上方修正により、期初予想比29円、前期比71円増配し、過去最高の1株当たり163円の年間配当を予定。
株主還元方針は、配当性向40%またはDOE(自己資本配当率)3.0%のいずれか高い金額を目途に安定配当の継続を目指す。

営業利益増減要因分析　2026年3月期v.s.2027年3月期

前期比　1,605百万円**増益**

単位：百万円



セグメント別　下期の事業見通し（上期比較）

電子・機能製品	機能化学品	＋	上期に続き、生成AI向けデータセンター投資の拡大を背景に、半導体及び電子部品向け製品の出荷が増加
		＋	お客様都合により、医農薬用化学品の出荷が下期に集中
		－	塗料向け原料の出荷が減少
	機能樹脂	＋	上期に続き、製品価格の改定による損益へのプラス影響
		－	光学関連分野向け粘・接着剤の出荷が減少
	電子素材	＋	上期に続き、電子部品向け製品の出荷が増加
		＋	高付加価値品の販売比率が上昇
		＋	製品価格の改定による損益へのプラス影響
フィルム・シート製品	加飾機能フィルム	＋	上期に続き、二輪車関連製品及び北米向け四輪車用3Dエンブレムの出荷が増加
		＋	レーザーマーキングラベルの中国での出荷が増加
		－	為替による損益へのマイナス影響
	光学機能フィルム	＋	上期に続き、欧州向けナンバープレート用反射シートの出荷が増加
		＋	米国追加関税の還付による損益へのプラス影響
		－	米国及び中国向けナンバープレート用反射シートの出荷が減少
		－	為替による損益へのマイナス影響
建材関連		＋	製品・工事価格の改定による損益へのプラス影響
		＋	住宅向けアルミ建材の売上及び樹脂押出成形品の出荷が増加
		－	アルミ地金価格高騰に伴う原材料価格の上昇による損益へのマイナス影響
エンジニアリング		＋	EPC事業（Engineering：設計　Procurement：調達　Construction：建設の3工程を一貫して引き受ける事業）の収益性が改善
		－	大型工事案件の減少により売上が減少

セグメント別　業績予想

単位：百万円

		2026年3月期	2027年3月期	2027年3月期	前期比	
		実績	5/13発表業績予想	現時点業績予想	増減額	増減比
電子・機能製品	売上高	16,837	17,600	**18,200**	1,363	+8.1%
	営業利益	1,479	1,640	**2,350**	871	+58.9%
フィルム・シート製品	売上高	22,395	23,000	**22,200**	▲ 195	▲0.9%
	営業利益	2,945	3,350	**3,900**	955	+32.4%
建材関連	売上高	7,109	7,400	**7,200**	91	+1.3%
	営業利益	90	80	**100**	10	+11.1%
エンジニアリング	売上高	4,041	4,500	**4,900**	859	+21.3%
	営業利益	233	330	**300**	67	+28.8%
連結調整	売上高	▲ 474	▲ 500	**▲ 500**	▲ 26	-
	営業利益	▲ 655	▲ 900	**▲ 950**	▲ 295	-
連結合計	売上高	49,909	52,000	**52,000**	2,091	+4.2%
	営業利益	4,095	4,500	**5,700**	1,605	+39.2%

中期経営計画「NCIキラリ 2nd STAGE 2030」
施策進捗状況

注力領域・戦略市場分野

One & Onlyの製品・技術に着目し「成長ドライバー」を再定義

- **エレクトロニクス領域**：成長が期待される分野で、高機能化・高性能化による利便性向上に貢献
- **セーフティ領域**：人々の生活とのかかわりが深い分野で、安全性・快適性の向上に貢献

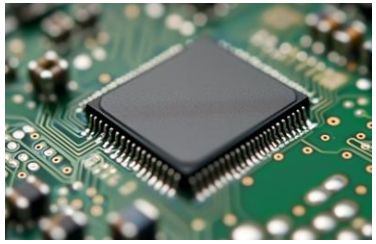
★：新規

注力領域	戦略市場分野	成長ドライバー
エレクトロニクス	半導体	●半導体材料用化学品　●レジスト用化学品 ●金型クリーニング材　●半導体製造工程用部材★
	電子デバイス	●電子材料用化学品　●電子部品用薄型セラミック基板★
セーフティ	環境	●EV用コーティング剤　●環境対応加飾成形品 ●カーボンニュートラルトランジション設備
	ライフ	●医農薬用化学品★　●医療品用原料　●高強度高機能手すり
	モビリティ	●ナンバープレート用反射シート　●次世代高機能フィルム

戦略市場に関する取組み（半導体）

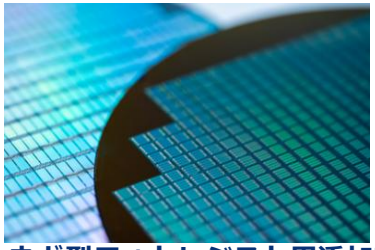
半導体

半導体材料用化学品
（電子・機能製品事業／機能化学品）



半導体封止剤用添加剤
世界トップシェア(当社調べ)

レジスト用化学品
（電子・機能製品事業／機能化学品）



ネガ型フォトレジスト用添加剤
世界トップシェア(当社調べ)

金型クリーニング材
（電子・機能製品事業／電子素材）



半導体用金型クリーニング材
世界トップシェア(当社調べ)

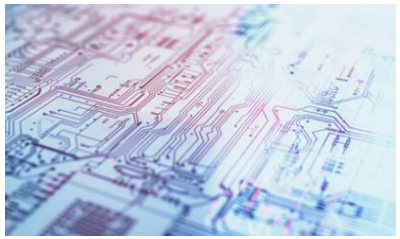
成長ドライバー	進捗状況	今後の方向性
半導体材料用化学品	◘ 既存用途での需要増加に伴う売上拡大、新規用途拡大 ◘ 高密着・高耐熱品の開発	➢ 新規開発品の採用・売上拡大 ➢ 高付加価値品のラインアップ拡充
レジスト用化学品	◘ AI・データセンター向け需要を背景とした売上拡大 ◘ 先端パッケージ関連用途への展開	➢ 感光絶縁樹脂（バッファーコート・RDL）用途への売上拡大 ➢ 更なる低金属化と高性能架橋剤の開発
金型クリーニング材	◘ 高い洗浄力を強みとするメラミンタイプの売上拡大 ◘ 中国のお客様への売上拡大	➢ 環境対応品の開発 ➢ 既存用途でのシェア拡大、中国のお客様への更なる売上拡大

戦略市場に関する取組み（電子デバイス）

電子デバイス

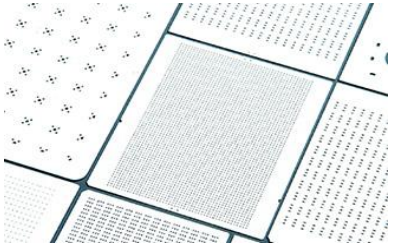
電子材料用化学品

（電子・機能製品事業／機能化学品）



電子部品用薄型セラミック基板

（電子・機能製品事業／電子素材）



高機能（薄型・多連）チップ抵抗器用アルミナセラミック基板
世界トップシェア(当社調べ)

	進捗状況	今後の方向性
電子材料用化学品	◘ AI需要の拡大を背景としたパッケージ基板向け製品の売上拡大 ◘ 新規材料の開発、新用途提案	➢ 要求性能に対応した新製品の開発、評価力向上による提案力の強化
電子部品用薄型セラミック基板	◘ 強度・表面平滑性・レーザー加工性に優れる薄型基板の既存お客様での採用拡大 ◘ 中国における新規需要開拓	➢ 薄型基板の既存市場での更なる採用拡大、中国における新規需要開拓・取引拡大 ➢ 微小チップ抵抗器の需要増加に対応する生産能力・自動検査体制の強化

戦略市場に関する取組み（環境）

環境

EV用コーティング剤
（電子・機能製品事業／　機能樹脂）



環境対応加飾成形品
（フィルム・シート製品事業／加飾機能フィルム）

３Dエンブレム
東南アジアトップシェア
(当社調べ)

カーボンニュートラルトランジション設備
（エンジニアリング事業）



成長ドライバー	進捗状況	今後の方向性
EV用コーティング剤	◘ 耐熱性、耐熱接着性および良好な塗工性を有する製品の事業展開	➢ 販売・供給体制の強化 ➢ 耐熱性・耐食性を高めた次世代品の開発
環境対応加飾成形品	◘ 既存3Dエンブレムの採用拡大 ◘ 超柔軟・薄手品など新製品の海外展開	➢ 超柔軟・薄手品の量産立上げ ➢ 機能性エンブレム及び加飾成形部品の開発
カーボンニュートラルトランジション設備	◘ 製鉄工程の低炭素化に貢献する電気炉付帯設備・粉体搬送設備等の受注 ◘ 廃プラスチックのリサイクル設備・排水処理設備の事業展開	➢ 電気炉関連設備の受注拡大 ➢ 廃プラスチックのリサイクル、資源循環関連設備への展開

戦略市場に関する取組み（ライフ）

ライフ

医農薬用化学品
(電子・機能製品事業／機能化学品)



医療品用原料
（電子・機能製品事業／機能樹脂）



高強度高機能手すり
（建材関連事業）



成長ドライバー	進捗状況	今後の方向性
医農薬用化学品	◘ 農薬中間体の需要増加に伴う売上拡大 ◘ バイオ医薬品向けでの新規採用	➢ 農薬関連高付加価値製品の開発 ➢ バイオ医薬品等への横展開
医療品用原料	◘ パップ剤需要増加に伴う売上拡大 ◘ 低皮膚刺激性・薬効成分安定性を生かした海外市場開拓	➢ 新用途開拓 ➢ 中国・東南アジア、米国市場への展開
高強度高機能手すり	◘ 高強度・高意匠製品による新規設計事務所等への設計折込み	➢ 高意匠製品の上市・採用拡大、デベロッパー・設計事務所への提案強化

戦略市場に関する取組み（モビリティ）

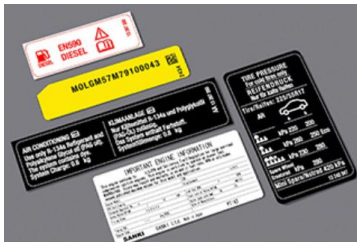
モビリティ

ナンバープレート用反射シート
（フィルム・シート製品事業／光学機能フィルム）



ナンバープレート用再帰反射シート
世界トップシェア(当社調べ)

次世代高機能フィルム
（フィルム・シート製品事業／加飾機能フィルム）



成長ドライバー	進捗状況	今後の方向性
ナンバープレート用反射シート	◘ 欧州ナンバープレートメーカーとの協業による中東・アフリカ等への売上拡大 ◘ 北米未参入州・日本国内の開拓	➢ 新規エリア開拓 ➢ セキュリティ機能付加製品の拡充
次世代高機能フィルム	◘ 海外自動車メーカー向けVINラベルの販売拡大 ◘ 欧米市場における新規需要の開拓	➢ 医療・エレクトロニクス・エネルギーなど新領域への展開 ➢ 新製品のラインナップ拡充

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

PBR改善に向けた取組み

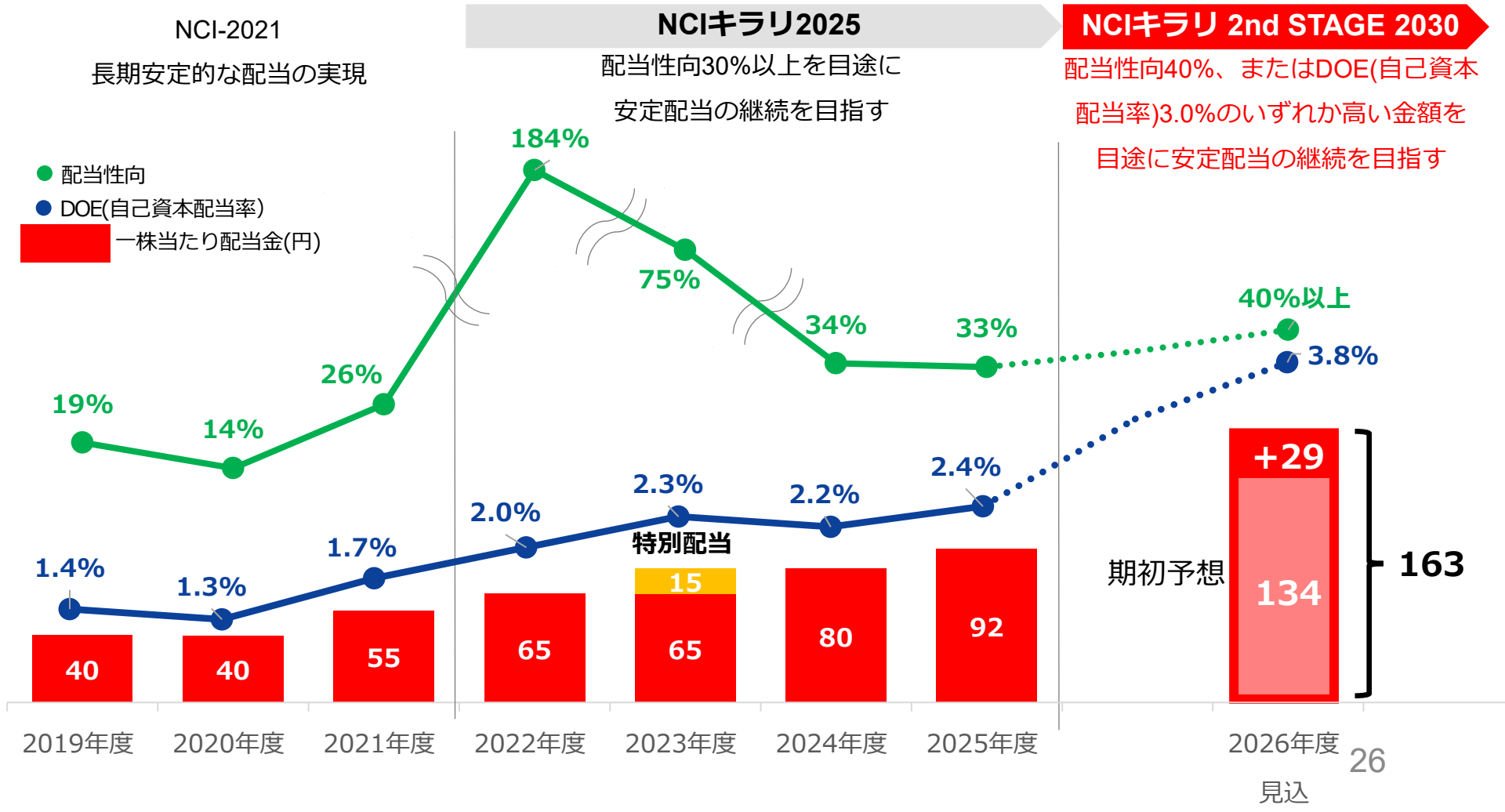
PBRは2021年度末0.43から2026年9月末時点0.90へ改善

ROEとPERの両面での改善を目指す　PBR ＝ ROE × PER

			進捗状況
ROE PER	事業戦略	事業成長 収益性改善	●「NCIキラリ 2nd STAGE 2030」施策進捗状況参照
ROE	資本戦略 財務戦略	株主還元	●配当性向40%、またはDOE(自己資本配当率)3.0%のいずれか高い金額を目途に、安定配当を継続 ●過去最高となる1株当たり163円の配当を予定
		有利子負債	●戦略投資への活用検討
PER	サステナビリティ		●GHG排出量は2025年度59,452tCO_2（2013年度比47%削減）となり、2030年度目標（同46%削減）を達成 2026年度は更なる削減を見込む ●多様な人材の活躍に向けた取組みを推進、女性管理職比率は着実に伸長

株主還元に関する取組み

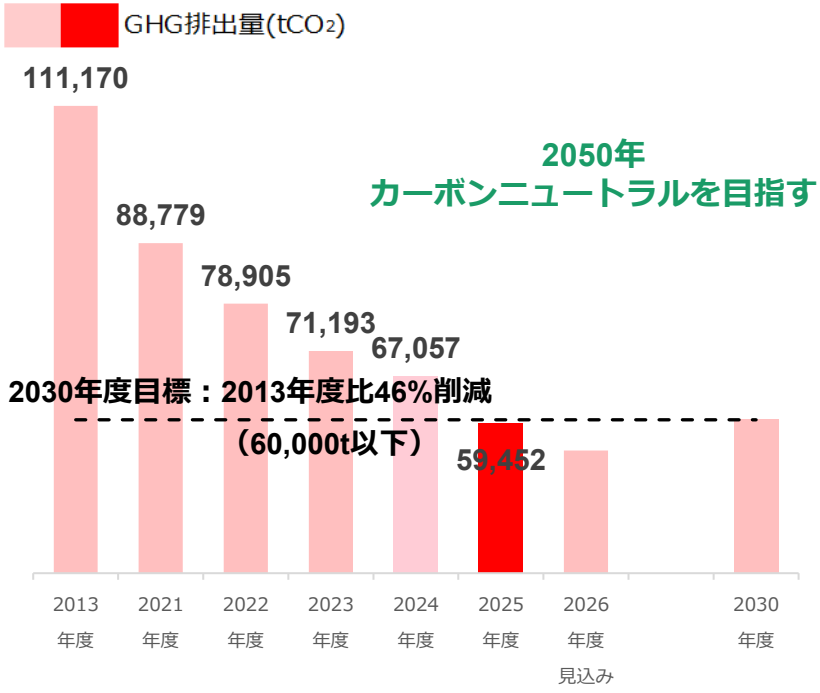
- 株主還元方針（配当性向40%またはDOE3.0%のいずれか高い水準を目途）を踏まえ、2027年3月期の業績を上方修正したことから、期初予想比29円増配し、過去最高となる1株当たり163円の年間配当を予定。



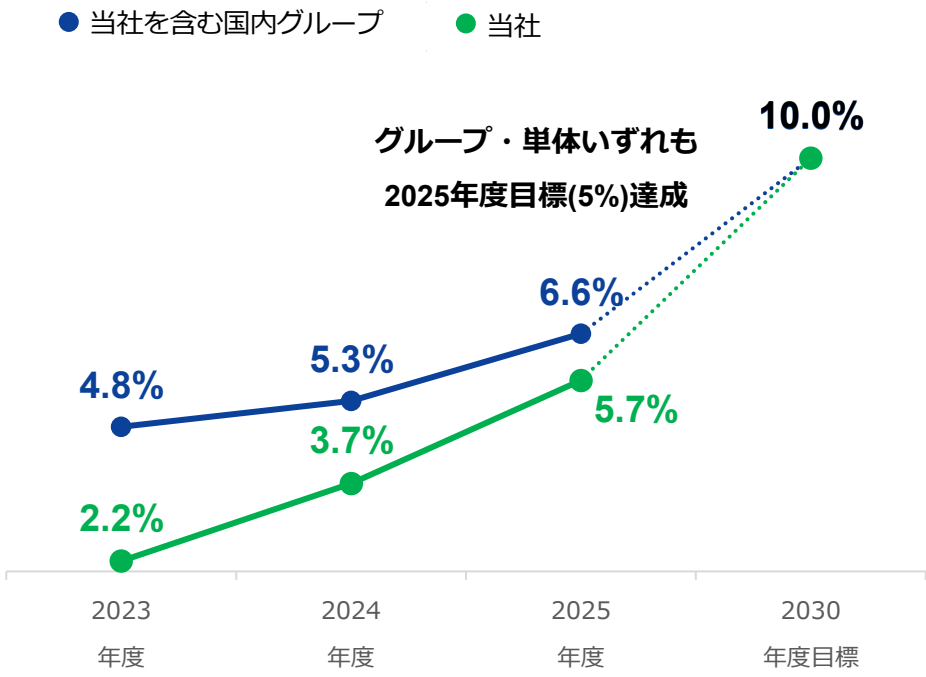
サステナビリティ/人的資本経営に関する取組み

- サステナビリティでは、省エネ活動や再生可能エネルギーへの切替え等により、GHG排出量削減を着実に推進。2025年度GHG排出量は59,452tCO_2（2013年度比47%削減）となり、2030年度目標（同46%削減）を達成。2026年度はさらなるGHG削減を見込む。
- 人的資本経営では、多様な人材の活躍に向けた取組みを推進し、女性管理職比率は着実に伸長。

GHG排出量削減状況



女性管理職比率



TOPICS

製鉄業界の脱炭素に貢献するプラスチックリサイクル設備

当社グループのダイヤモンドエンジニアリング株式会社（DEC）は製鉄会社向けの廃プラスチックリサイクル設備の新規参入に取り組んでいます。
本設備は、廃プラスチックを選別・処理し、高炉やコークス炉で利用可能な原料へと加工するもので、プラスチック資源循環とCO_2排出量削減に貢献します。鉄鋼業界では、CO_2排出削減に向けて廃プラスチック利用拡大の動きが進んでおり、今後も関連設備需要の増加が期待されています。



DECは、本案件を足掛かりとして、環境市場分野における事業拡大を進めるとともに、持続可能な循環型社会の実現に貢献していきます。

反射シートの新用途を開拓

当社は、長年にわたり培ってきた反射シートへレーザー刻印する技術を活用し、ナンバープレート用反射シートのセキュリティ向上に貢献しています。近年高まる製造元識別や偽造防止ニーズに対応し、この度、米国のトラック・船舶向け登録証・検査証ステッカー用途での採用を実現しました。今後もセキュリティ向上ニーズを捉えながら、更なる用途拡大を図ってまいります。



レーザー刻印した反射シート



レーザー刻印した反射シートを印刷加工したステッカー
（使用例：米国トラック向け登録証）

企業価値向上に向けた情報発信を強化

当社は、事業内容や成長戦略への理解促進を目的として、2026年9月にスポンサードリサーチレポートを発行しました。レポートは機関投資家向けに日本語版・英語版を配信しており、国内外投資家の皆様への情報発信強化を図っています。今後も継続的な情報発信を通じて、当社事業への理解促進と企業価値向上に取り組んでまいります。

Quick | NOMURA
CORPORATE RESEARCH

スポンサードリサーチレポート公開中

レポートは**こちら**

アナリスト／投資家の皆様からのご質問・お問い合わせ先

日本カーバイド工業株式会社

経営企画部　広報・IRグループ

メールにてお問い合わせください
prir@carbide.co.jp

【将来見通し等に関する注意事項】本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。 本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。 また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。